

四半期報告書

(第113期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16

2 役員の状況	17
---------	----

第4 経理の状況 18

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25

2 その他	37
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,172,057 (1,079,740)	3,120,064 (1,048,251)	4,467,574
経常利益 (百万円)	2,318	5,507	91,116
四半期(当期)純損益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,440 (△4,334)	△90,127 (△79,068)	42,707
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△27,219	△78,463	34,310
純資産額 (百万円)	905,724	863,903	966,598
総資産額 (百万円)	2,917,416	2,886,438	2,945,507
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円) (第3四半期連結会計期間)	0.70 (△2.09)	△43.55 (△38.21)	20.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	—	20.55
自己資本比率 (%)	26.7	25.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,280	20,635	240,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,842	△122,835	△190,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,842	124,384	△138,966
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	319,911	292,918	266,698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第113期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載していません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

①テクノロジーソリューション

当社の連結子会社である株式会社富士通システムソリューションズは、平成24年4月1日付で、東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・イーストに変更いたしました。

当社の連結子会社である株式会社富士通関西システムズは、平成24年4月1日付で、西日本における当社の連結子会社5社を吸収合併し、商号を株式会社富士通システムズ・ウエストに変更いたしました。

②ユビキタスソリューション

当社の連結子会社である富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成24年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。

また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第3四半期（累計）における世界経済は、引き続き弱い回復にとどまっています。欧州では南欧諸国に対する支援体制の整備により国債金利は低下傾向にあるものの、政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続いています。米国では緩やかな回復基調にあるものの、政府の財政政策に対する懸念から、先行きは不透明な状態です。新興国は欧州の景気悪化に伴う輸出の減少を受けて成長率が鈍化しておりましたが、公共投資の拡大や金融緩和により足元では改善の兆しが見られました。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要が続いているものの、エコカー補助金の終了や世界経済の減速によりGDPがマイナス成長に転じるなど、景気は弱めの動きとなっています。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、国内では延伸されていた投資案件の再開などによりサービスは堅調に推移しましたが、ハードウェアが市況の悪化などにより低迷しました。海外では景気悪化が続く欧州を中心に企業が投資抑制を強めています。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成23年度 第3四半期累計	平成24年度 第3四半期累計	前年同期比	
				増減率（%）
売上高	31,720	31,200	△519	△1.6
売上原価	23,163	22,881	△281	△1.2
売上総利益	8,557	8,318	△238	△2.8
（売上総利益率）	(27.0%)	(26.7%)	(△0.3%)	
販売費及び一般管理費	8,454	8,283	△171	△2.0
営業利益	102	35	△66	△65.2
（営業利益率）	(0.3%)	(0.1%)	(△0.2%)	
営業外損益	△79	19	98	—
経常利益	23	55	31	137.6
特別損益	△109	△869	△759	—
税金等調整前四半期純利益	△86	△814	△728	—
法人税等	△51	67	119	—
少数株主利益	△49	18	68	—
四半期純利益	14	△901	△915	—

②売上高

売上高は3兆1,200億円と、1.6%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。上半期を中心に携帯電話やネットワークプロダクトが増収となりましたが、L S I や電子部品、パソコンが所要の低迷や価格競争の影響を受け減収となったほか、前連結会計年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外は4.1%の減収になりました。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、北米向け光伝送システムや欧州向けパソコンが減収となりました。

米ドルの平均レートは80円（前年同期比1円の円安）、ユーロは102円（前年同期比9円の円高）、英ポンドは127円（前年同期並み）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約200億円減少し、海外売上高比率は34%と、前年同期比0.8ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成23年度 第3四半期累計	平成24年度 第3四半期累計	前年同期比
海外売上高	11,052	10,601	△450
連結売上高	31,720	31,200	△519
連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.8%	34.0%	△0.8%

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は2兆2,881億円になりました。売上総利益は8,318億円と、前年同期比238億円の減益になりました。L S I やパソコンなどの減収影響のほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが上昇したことによります。売上総利益率は26.7%と、0.3ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は8,283億円と、前年同期比171億円減少しました。グループベースでの費用効率化や、為替影響によるものです。一方、新規ビジネス開発などの戦略投資は継続して進めております。

この結果、営業利益は35億円と、前年同期比66億円の減益になりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は19億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に98億円の改善となりました。

経常利益は55億円と、前年同期比31億円の増益になりました。

⑤特別損益

特別損益は869億円の損失です。内訳は当第3四半期に計上した事業構造改善費用591億円、減損損失280億円などです。事業構造改善費用は主にL S I 事業に係るものです。譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡損失331億円を計上したほか、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失239億円を事業構造改善費用に含めております。減損損失は欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係るものです。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は901億円の損失と、前年同期比915億円の悪化となりました。巨額の特別損失計上に伴う税金等調整前四半期純利益の悪化に加え、前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことによります。

⑦セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第3四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション／S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆410億円と、前年同期比1.5%の減収になりました。国内は1%の増収です。サーバ関連は、大型システム商談の減少や前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資が通信トラフィックの増加対策やLTEサービスエリアの拡大により増加したため、増収になりました。システムインテグレーションは、大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアヘシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は5.9%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが上半期を中心に減収となったほか、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。また欧州の景況悪化によりインフラサービスが減収になりました。

営業利益は706億円と、前年同期比9億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありましたが、ネットワーク関連の増収効果により増益となりました。海外では、北米向け光伝送システムやUNIXサーバ、欧州ビジネスの減収影響に加えて、英国の退職給付費用の負担増がありました。

平成21年4月に完全子会社化した欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.について、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高280億円の減損損失を特別損失に計上しました。また事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に着手しました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は8,158億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内はほぼ前年同期並みです。パソコンは企業向けロット商談の獲得により全体としては出荷台数が増加したものの、個人向け販売の不振や販売価格低下により減収になりました。携帯電話はスマートフォンやタブレット端末の市場拡大により増収となりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年同期に震災により車両生産が停滞していた影響があったものの、平成24年9月のエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少影響を受けて前年同期並みになりました。海外は3.1%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。パソコンは欧米で販売台数が伸び悩んだほか、販売価格低下の影響を受けました。モバイルウェアは前年同期にタイの洪水により海外の車両生産が停滞していた影響があり増収になりました。

営業利益は83億円と、前年同期比19億円の増益になりました。国内ではパソコンが販売価格低下の影響を受けましたが、携帯電話の増収効果のほか、モバイルウェアの構造改革効果がありました。海外では、パソコンで販売価格低下の影響があったほか、上半期を中心に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加しました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は3,981億円と、前年同期比6.7%の減収になりました。国内は11.3%の減収です。LSIは、デジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、前年同期に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池が減収になりました。海外はほぼ前年同期並みです。LSIは欧州向けを中心に減収になりました。電子部品は、米国向けを中心に電池が減収となりましたが、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりました。

営業利益は163億円の損失と、前年同期比31億円の悪化になりました。国内では、LSIが減収影響に加えて、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。300mmラインは高水準を維持しましたが、基盤ラインが引き続き低下しました。電子部品は減収影響に加えて通信半導体会社の開発投資負担もあり悪化しました。海外では、電子部品において半導体パッケージの増収効果がありました。

当社グループは、経済環境・事業環境の変化に対応した製造体制の最適化に継続的に取り組んでいます。その一環として、LSI事業では平成24年10月1日に岩手工場を株式会社デンソーに、平成24年12月21日に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI(SoC)の設計・開発などを手掛けるファブレス形態の新会社を設立し、当該新会社へSoC事業を移管する方向で基本合意し、すみやかに最終的な契約締結を目指します。製造工場についてはTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に三重工場の300mmラインを移管することを検討しており、200mmラインは会津若松地区に集約し、稼働率向上によるコスト競争力の強化を目指します。一連の再編に関連し事業構造改善費用570億円(工場の譲渡損失331億円及び、基盤系工場の減損損失239億円)を特別損失に計上しました。工場の譲渡損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失は稼働率の低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は51億円の損失と、前年同期比48億円の悪化になりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産残高は2兆8,864億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から590億円減少しました。流動資産は1兆7,006億円と前年度末から11億円減少しました。受取手形及び売掛金は前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,226億円減少しました。たな卸資産は3,997億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から656億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.91回と、ほぼ前年同期末並みになりました。固定資産は1兆1,857億円と、前年度末から579億円減少しました。有形固定資産はL S I 事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から326億円減少しました。無形固定資産は欧州子会社に係るのれんの減損などにより前年度末から404億円減少しました。

負債残高は2兆225億円と、前年度末から436億円増加しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に
対応する支払いにより719億円減少しました。有利子負債残高は5,467億円と、前年度末から1,655億円増加しました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.74倍と前年度末より0.29ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.34倍と前年度末より0.2ポイント増加しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は8,639億円と、前年度末から1,026億円減少しました。株主資本が四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより前年度末から1,106億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から90億円増加しました。自己資本比率は25.6%と、自己資本の減少により前年度末から3ポイント減少しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第3四半期末
資産の部				
流動資産	17,017	17,006	△11	17,019
固定資産	12,437	11,857	△579	12,155
資産合計	29,455	28,864	△590	29,174
負債の部				
流動負債	14,174	14,386	212	14,777
固定負債	5,614	5,838	223	5,339
負債合計	19,789	20,225	436	20,116
純資産の部				
株主資本	9,260	8,153	△1,106	8,847
その他の包括利益累計額	△850	△759	90	△1,050
少数株主持分	1,254	1,244	△10	1,259
純資産合計	9,665	8,639	△1,026	9,057
負債純資産合計	29,455	28,864	△590	29,174
現金及び現金同等物の 期末残高	2,666	2,929	262	3,199
有利子負債の期末残高	3,811	5,467	1,655	5,847
ネット有利子負債の 期末残高	1,144	2,538	1,393	2,648
自己資本	8,410	7,393	△1,016	7,797

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成23年度末	平成24年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成23年度 第3四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.01回転	0.91回転	△0.10回転	0.92回転
D/Eレシオ	0.45倍	0.74倍	0.29倍	0.75倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	0.34倍	0.20倍	0.34倍
株主資本比率	31.4%	28.2%	△3.2%	30.3%
自己資本比率	28.6%	25.6%	△3.0%	26.7%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷9
 D/Eレシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/Eレシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産

(※) 期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは206億円のプラスとなりました。前年同期からは46億円の収入減となりました。L S I 事業に係る事業構造改善費用などの特別損失計上により税金等調整前四半期純利益は大幅に悪化しましたが、一方で減損損失や引当金の繰入額なども増加しました。また、欧州金融子会社の清算などに伴い前年度の税金負担が減少したことにより法人税等の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,228億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で800億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で437億円支出しました。また、L S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が102億円ありました。前年同期からは100億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,022億円のマイナスと、前年同期からは53億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,243億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは485億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は2,929億円と、前年度末からは262億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第3四半期末の手許流動性は4,186億円で、現金及び現金同等物を2,929億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,257億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成23年度 第3四半期累計	平成24年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	252	206	△46
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,228	100
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△1,075	△1,022	53
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	758	1,243	485
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199	2,929	△269

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期末日（平成24年12月31日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、先進国における景気低迷の長期化や新興国における経済成長の鈍化などの影響を受けて先行き不透明感が継続しています。一方で、国内経済は、東日本大震災からの復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また、経済のグローバル化の進展の中で、企業にとって、グローバル市場での地位拡大とリスクへの対応が競争力を維持・拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、事業構造改革にも積極的に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。また、お客様企業の迅速なサービス展開を可能とするため、端末やシステム機器、ネットワークに至るまで、一体としてご利用いただける統合型のサービスに注力してまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,715億円です。また、当第3四半期（累計）において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の状況および成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

データを集計期間にかかわらず高速に集計するビッグデータ向けストリーム集計技術を開発

多種にわたる大量のデータ（ビッグデータ）の活用分野を広げるためには、次々に発生し続ける大量のデータを、高速に集計・更新できることが求められます。しかし、一般に、集計対象の期間が長くなるにつれ、データ量が増大し計算時間が延びるため、集計結果を頻繁に更新することが難しくなります。このように、従来技術では、集計期間を長くすることと、集計結果の更新頻度を高めることの両立が困難でした。

今回、集計期間が長く更新頻度の高いデータを、高速に集計するストリーム集計技術を開発しました。本技術は、高速パターン照合技術および演算スナップショット管理技術の2つの技術を組み合わせたものです。高速パターン照合技術とは、集計したい項目の出現位置を示したパターンをデータと高速に照合することにより、不要な項目を読み飛ばしつつ、必要な項目のみを抽出する技術です。また、演算スナップショット技術とは、抽出したデータを演算された状態でメモリ上に保持することで、データの読み直しや演算のやり直しを一切行うことなく集計結果を高速に更新することができる技術です。

本技術の有効性を50万地点の雨量データを用いて検証しました。この場合、数時間の積算雨量を集計するには、数分ごとに約1億レコードのデータを処理する必要があります。これまではリアルタイムに集計ができなかった、このような広範囲のデータの集計を数十秒で実行でき、雨域のスムーズな移動を再現できることを確認しました。これにより、これまで困難であった集中豪雨の詳細なエリア提示を災害警戒地域の検出に役立てるなど、長期間データのリアルタイム処理が不可欠な新たな事業領域への展開が期待されます。

収集から利活用までセンサーデータのプライバシーを保護する技術を開発

ビッグデータの時代を迎え、情報家電（*1）やスマートメーター（*2）などのセンサーを用いて蓄積するデータ（センサーデータ）を利活用する場面が今後ますます増えていくと考えられます。一方で、これらのデータに含まれているユーザーのIDや、移動経路、在宅か留守かといった情報は、組み合わせられることでユーザーの様々な行動を明らかにできるため、犯罪被害につながる危険性もあります。このため、ユーザーのプライバシーをいかに適切に保護するかが、データを利活用したサービスを提供する業者の課題となっています。しかし、従来のSSL通信のような一般的な暗号技術では、データの通信経路上は保護できますが、受信先で復号されるため、プライバシー保護は十分ではありませんでした。

このため、センサーデータの収集から分析結果の利活用まで、プライバシーを保護する技術を開発しました。本技術は、センサーデータを暗号化したまま、部分的にデータを墨塗りしたり、別のIDや暗号鍵に変更したりする部分復号技術、およびユーザーが利活用先に自分のIDを知らせずに、データの解析結果を取得できる匿名アクセス技術により構成されます。

本技術により、ユーザーは提供するセンサーデータの内容を、自分でコントロールして利活用サービスに委託することが可能となります。例えば、スマートメーターに適用して、どの家かは隠したまま、消費電力の傾向をその地域の平均と比較するなど、家庭内電力使用を最適化することが可能となります。

（*1）情報家電：ホームネットワーク経由でインターネットに接続可能なテレビやハードディスクレコーダーなどの家電。

（*2）スマートメーター：家庭の電力消費量を無線通信により、リアルタイムに把握できる次世代電力計。

垂直統合型データベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」を開発

ビッグデータ時代において、大量の業務データを高性能、高信頼に処理できるデータベースシステムを早期に導入し、24時間365日安定した運用を行いたい、既存のソフトウェアやパッケージを継続活用したい、といったお客様からの要望が多く寄せられます。そこで、当社は、垂直統合型データベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」を開発し、平成24年12月より販売を開始しました。

本製品は、当社の豊富なデータベースシステムの納入、運用実績から得られたシステム構築技術をもとに、お客様の業務データをより高速かつ確実に処理するために最適化したハードウェアとソフトウェアを一体化（垂直統合）したデータベースシステムであり、従来の当社データベースシステムに比べ最大20倍の性能向上を実現しています。

本製品の特長は、当社のスマートソフトウェアテクノロジー（*）により、設置したその日から高性能、高信頼なデータベースの利用が可能となり、また、バックアップの自動運用やトラブル発生時にワンクリックでデータ・リカバリーが行える等、システムの運用負荷を大幅に軽減できることです。さらに、オープンソースのデータベース管理システム「PostgreSQL」のインターフェースを搭載していますので、豊富なソフトウェアやパッケージを利用でき、既存のソフトウェアやパッケージの継続活用が可能となります。

（*）スマートソフトウェアテクノロジー：ハードウェアやソフトウェアの状況を自ら判断し、より簡単、安心に使用するための最適化を図る当社独自の技術。

b ユビキタスソリューション

小型カメラとLEDを用いたパソコンに内蔵可能な視線検出技術を開発し、パソコンに搭載

パソコンの使いやすさを高める上で、パソコンがユーザーの意図を理解して、それに合わせて動作できれば、ユーザーの操作負担を減らすことができます。このためには、ユーザーが画面上のどこを見ているかの視線検出が有効な手段となります。

視線の検出は、目に見えない近赤外光をLEDが照射し、カメラでとらえた瞳孔と角膜反射の位置関係から、視線方向を算出して行えます。しかし、高価でサイズが大きい専用のカメラとLEDが必要なため、パソコンなどの汎用製品に搭載するには、コストやサイズの点で課題がありました。また、安価な装置を用いた場合、カメラの感度やLEDの光の強度が低いことから、十分な検出精度が得られないという課題がありました。

このため、パソコン向け内蔵カメラとして普及している安価な小型カメラと、LEDを用いて、不鮮明な画像からでも瞳孔などを正確に検出できる画像処理技術を開発しました。小型カメラで撮影した画像を元にソフトウェアで画像処理を行い、瞳孔や角膜反射の候補を抽出し、カメラやLED、顔の位置の関係などから最も整合性の高い候補を選択します。これらの処理により、不鮮明な画像からでも正確に瞳孔と角膜反射を検知し、それらの位置関係から視線方向を検出することができます。

本技術により、パソコン筐体のデザイン性を損なうことなく、安価に視線インターフェースを内蔵することが可能となります。これにより、視線に応じた画面の自動スクロールや、さらに、PCが視線の動きからユーザーの意図を察知してメニューを表示するなどの機能の実現が可能になります。また、多くの機器から視線データを収集し、ユーザーの興味・関心のデータとして活用する応用が期待されます。なお、本技術は平成24年10月に販売開始したデスクトップパソコン「FMV ESPRIMO FH98/JD」に搭載されています。

c デバイスソリューション

77ギガヘルツ帯CMOSパワーアンプで32ミリワットの高出力を実現

近年、車載レーダーや大容量無線通信端末などで、ミリ波（*1）の応用が進みつつあります。ミリ波送受信用機器を小型、低コストに製造するためには、高周波無線（RF）回路をCMOS（*2）チップ上に一体集積化することが有効ですが、低電圧で動作するCMOSでは、送信部に用いられるパワーアンプの高出力化が課題となっていました。複数のパワーアンプを並列に配置して、その出力を合成する手法がありますが、CMOS上では電力損失が高く、効率が低下する問題がありました。このため、CMOSチップにおいて、効率よく電力を合成する技術が望まれていました。

今回、CMOSパワーアンプを、モールド樹脂ウエーハに埋め込み、再配線技術で複数のパワーアンプを接続して、出力を合成する新たな実装技術を開発しました。本技術を適用したパワーアンプモジュールを試作し、電力損失を従来手法の約30%から10%に低減することで電力の合成効率90%を達成し、現在の化合物半導体を用いたものと同等の32ミリワットの高出力を得ることに成功しました。

本技術により、高出力化したCMOSパワーアンプを集積したミリ波送受信器が実現可能となり、従来のものに比べ、サイズで約3分の1、コストで約10分の1で実現できることが見込まれ、小型化・低コスト化に大きく貢献することが期待されます。

（*1）ミリ波：波長1から10mm（周波数30から300ギガヘルツ）の電磁波。

（*2）CMOS：シリコン基板上に作成された、N型とP型のMOS（Metal Oxide Semiconductor）トランジスタを相補的に接続して構成されている半導体。消費電力が小さく、現在の集積回路の主流となっている。

(5) 主要な設備

当第3四半期（累計）における主要な設備の変動は以下のとおりです。

当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社は、平成24年10月1日付で、デバイスソリューションの同社岩手工場を株式会社デンソーに譲渡いたしました。

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ケ崎町)	半導体 製造設備	3,888	899	196	1,581 (290)	6,566	531

また、当社グループは、当第3四半期において、半導体事業の構造改革に関連して、デバイスソリューションの富士通セミコンダクター株式会社三重工場、会津若松工場及び富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社本社工場（富士通セミコンダクター株式会社会津若松工場内）について、減損損失23,943百万円を計上いたしました。これにより、会津若松工場及び富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社本社工場（富士通セミコンダクター株式会社会津若松工場内）は、主要な設備ではなくなりました。

なお、当社グループは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に三重工場の300mmラインを移管することを検討しており、200mmラインは会津若松地区に集約することを計画しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 676,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 178,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,053,831,000	2,053,831	—
単元未満株式	普通株式 15,333,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,053,831	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株（議決権の数37個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	東京都港区東新橋 一丁目5番2号	676,000	—	676,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西 本町二丁目7番21号	18,000	71,000	89,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条 西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島 六丁目2番27号	4,000	14,000	18,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田 小川町三丁目10番地	—	12,000	12,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南 二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	757,000	97,000	854,000	0.04

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当社は、平成24年8月30日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定いたしました。

(重任)

委員長 大浦 溥 (当社取締役、株式会社アドバンテスト名誉顧問)

委員 間塚 道義 (取締役会長、取締役会議長)

(新任)

委員 山本 正巳 (代表取締役社長)

委員 谷内 正太郎 (当社取締役、早稲田大学日米研究機構日米研究所教授)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	216,494
受取手形及び売掛金	901,316	778,673
有価証券	60,426	102,646
商品及び製品	139,162	157,166
仕掛品	106,268	145,803
原材料及び貯蔵品	88,686	96,771
繰延税金資産	72,519	70,244
その他	132,708	144,992
貸倒引当金	△12,802	△12,108
流動資産合計	1,701,782	1,700,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,631	265,785
機械及び装置（純額）	91,831	79,146
工具、器具及び備品（純額）	123,770	124,649
土地	115,614	109,125
建設仮勘定	25,097	29,586
有形固定資産合計	640,943	608,291
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	132,922
のれん	67,526	32,478
その他	30,487	24,436
無形固定資産合計	230,287	189,836
投資その他の資産		
投資有価証券	149,097	153,222
繰延税金資産	65,268	73,310
その他	164,630	167,029
貸倒引当金	△6,500	△5,931
投資その他の資産合計	372,495	387,630
固定資産合計	1,243,725	1,185,757
資産合計	2,945,507	2,886,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,755	545,842
短期借入金	67,936	263,638
1年内償還予定の社債	60,986	25,857
リース債務	15,794	14,453
未払費用	342,541	292,811
未払法人税等	18,627	11,360
製品保証引当金	28,398	25,051
工事契約等損失引当金	13,918	9,564
事業構造改善引当金	6,793	11,729
役員賞与引当金	78	—
その他	244,612	238,367
流動負債合計	1,417,438	1,438,672
固定負債		
社債	170,300	210,300
長期借入金	81,926	46,950
リース債務	27,735	26,425
繰延税金負債	27,939	28,260
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	180,491	185,365
電子計算機買戻損失引当金	14,356	13,274
リサイクル費用引当金	6,690	6,997
製品保証引当金	2,006	2,025
事業構造改善引当金	1,271	12,329
その他	48,254	51,435
固定負債合計	561,471	583,863
負債合計	1,978,909	2,022,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,429
利益剰余金	365,300	254,641
自己株式	△318	△330
株主資本合計	926,039	815,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	15,289
繰延ヘッジ損益	907	113
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	△102,151	△93,951
その他の包括利益累計額合計	△85,000	△75,966
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	124,424
純資産合計	966,598	863,903
負債純資産合計	2,945,507	2,886,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,172,057	3,120,064
売上原価	2,316,320	2,288,185
売上総利益	855,737	831,879
販売費及び一般管理費	845,488	828,312
営業利益	10,249	3,567
営業外収益		
受取利息	2,107	1,405
受取配当金	2,926	2,062
持分法による投資利益	1,822	2,151
為替差益	—	4,201
雑収入	6,020	5,593
営業外収益合計	12,875	15,412
営業外費用		
支払利息	7,078	5,310
為替差損	4,334	—
固定資産廃棄損	1,424	1,452
雑支出	7,970	6,710
営業外費用合計	20,806	13,472
経常利益	2,318	5,507
特別利益		
負ののれん発生益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
事業構造改善費用	2,743	※1 59,138
減損損失	—	※2 28,049
災害による損失	7,529	—
退職給付制度の移行に伴う損失	717	—
特別損失合計	10,989	87,187
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,671	△81,481
法人税、住民税及び事業税	12,877	10,675
法人税等調整額	△18,055	△3,926
法人税等合計	△5,178	6,749
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,493	△88,230
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,933	1,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,440	△90,127

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,493	△88,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,681	1,736
繰延ヘッジ損益	△2	△314
土地再評価差額金	72	—
為替換算調整勘定	△17,577	8,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,538	△60
その他の包括利益合計	△23,726	9,767
四半期包括利益	△27,219	△78,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,979	△81,064
少数株主に係る四半期包括利益	△6,240	2,601

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,079,740	1,048,251
売上原価	797,904	776,540
売上総利益	281,836	271,711
販売費及び一般管理費	278,638	275,834
営業利益又は営業損失(△)	3,198	△4,123
営業外収益		
受取利息	677	475
受取配当金	487	582
持分法による投資利益	—	888
為替差益	2,369	6,209
雑収入	3,227	2,460
営業外収益合計	6,760	10,614
営業外費用		
支払利息	2,233	1,579
持分法による投資損失	306	—
固定資産廃棄損	719	439
雑支出	2,351	1,888
営業外費用合計	5,609	3,906
経常利益	4,349	2,585
特別損失		
事業構造改善費用	2,743	59,138
減損損失	—	28,049
特別損失合計	2,743	87,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,606	△84,602
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,374
法人税等調整額	5,347	△7,194
法人税等合計	6,905	△5,820
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,299	△78,782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△965	286
四半期純損失(△)	△4,334	△79,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,299	△78,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	6,376
繰延ヘッジ損益	14	△288
土地再評価差額金	72	—
為替換算調整勘定	1,002	18,019
持分法適用会社に対する持分相当額	953	1,216
その他の包括利益合計	1,173	25,323
四半期包括利益	△4,126	△53,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,267	△55,496
少数株主に係る四半期包括利益	△859	2,037

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,671	△81,481
減価償却費	141,804	132,151
減損損失	—	28,049
のれん償却額	11,192	11,368
引当金の増減額 (△は減少)	△18,920	8,472
受取利息及び受取配当金	△5,033	△3,467
支払利息	7,078	5,310
持分法による投資損益 (△は益)	△1,822	△2,151
固定資産廃棄損	2,900	2,480
売上債権の増減額 (△は増加)	66,067	136,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,880	△64,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,108	△83,211
その他	△46,725	△49,525
小計	60,882	40,048
利息及び配当金の受取額	5,590	3,981
利息の支払額	△10,027	△5,292
法人税等の支払額	△31,165	△18,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,280	20,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,705	△80,037
有形固定資産の売却による収入	3,537	3,601
無形固定資産の取得による支出	△38,497	△43,726
投資有価証券の取得による支出	△5,771	△3,713
投資有価証券の売却による収入	4,712	1,185
事業譲渡による収入	—	※2 10,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	△163	△10,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,842	△122,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	162,711	161,044
長期借入れによる収入	34,129	11,500
長期借入金の返済による支出	△34,923	△16,903
社債の発行による収入	60,894	67,798
社債の償還による支出	△103,639	△62,678
自己株式の売却による収入	20	6
自己株式の取得による支出	△106	△21
配当金の支払額	△22,666	△23,006
その他	△20,578	△13,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,842	124,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,062	3,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,782	25,692
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,100	528
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 319,911	※1 292,918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,271百万円 ・従業員の住宅ローン 2,263	1,805百万円 ・従業員の住宅ローン 1,803
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
※1. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の構造改革に関連し57,089百万円(内、工場の譲渡損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失23,943百万円)を計上しました。工場の譲渡損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。このほか、海外事業他においても事業構造改善費用2,049百万円を計上しております。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失26,538百万円を含めております。
※2. 減損損失	—————	欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ののれん等に係るものです。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間の投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高について、減損損失を計上しました。なお、L S I 事業等において計上した減損損失26,538百万円については事業構造改善費用に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)																				
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>226,511百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>100,515</td> </tr> <tr> <td>満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券</td> <td>△7,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>319,911</td> </tr> </table>	現金及び預金	226,511百万円	有価証券	100,515	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△7,115	<hr/>		現金及び現金同等物	319,911	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>216,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>102,646</td> </tr> <tr> <td>満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券</td> <td>△26,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>292,918</td> </tr> </table>	現金及び預金	216,494百万円	有価証券	102,646	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△26,222	<hr/>		現金及び現金同等物	292,918
現金及び預金	226,511百万円																					
有価証券	100,515																					
満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△7,115																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	319,911																					
現金及び預金	216,494百万円																					
有価証券	102,646																					
満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△26,222																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	292,918																					
※2. 事業譲渡による収入	—————	主にL S I 事業の岩手工場及び後工程製造 拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入で す。																				

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,017,907	734,865	378,461	3,131,233	31,832	3,163,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,671	82,142	48,171	183,984	34,989	218,973
計	2,071,578	817,007	426,632	3,315,217	66,821	3,382,038
セグメント利益又は損失（△）	71,673	6,418	△13,240	64,851	△244	64,607

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,315,217
「その他」の区分の売上高	66,821
セグメント間取引消去他	△209,981
四半期連結損益計算書の売上高	3,172,057

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	64,851
「その他」の区分の損失（△）	△244
全社費用（注）	△54,654
セグメント間取引消去他	296
四半期連結損益計算書の営業利益	10,249

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,657	733,140	357,945	3,092,742	15,500	3,108,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,420	82,756	40,250	162,426	34,578	197,004
計	2,041,077	815,896	398,195	3,255,168	50,078	3,305,246
セグメント利益又は損失（△）	70,685	8,367	△16,362	62,690	△5,111	57,579

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,255,168
「その他」の区分の売上高	50,078
セグメント間取引消去他	△185,182
四半期連結損益計算書の売上高	3,120,064

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	62,690
「その他」の区分の損失（△）	△5,111
全社費用（注）	△54,903
セグメント間取引消去他	891
四半期連結損益計算書の営業利益	3,567

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I 事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

Ⅳ 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	672,961	274,200	123,587	1,070,748	5,947	1,076,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,202	26,998	14,599	54,799	11,861	66,660
計	686,163	301,198	138,186	1,125,547	17,808	1,143,355
セグメント利益又は損失（△）	25,951	2,083	△8,402	19,632	855	20,487

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,125,547
「その他」の区分の売上高	17,808
セグメント間取引消去他	△63,615
四半期連結損益計算書の売上高	1,079,740

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	19,632
「その他」の区分の利益	855
全社費用（注）	△18,120
セグメント間取引消去他	831
四半期連結損益計算書の営業利益	3,198

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

V 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,464	238,152	115,958	1,041,574	2,759	1,044,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,171	28,356	13,546	55,073	11,612	66,685
計	700,635	266,508	129,504	1,096,647	14,371	1,111,018
セグメント利益又は損失(△)	23,591	△2,061	△9,323	12,207	△1,959	10,248

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,096,647
「その他」の区分の売上高	14,371
セグメント間取引消去他	△62,767
四半期連結損益計算書の売上高	1,048,251

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	12,207
「その他」の区分の損失(△)	△1,959
全社費用(注)	△17,818
セグメント間取引消去他	3,447
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,123

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I 事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S) の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,066,855 (65.2%)	594,213 (18.7%)	213,082 (6.7%)	297,907 (9.4%)	1,105,202 (34.8%)	3,172,057 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,059,869 (66.0%)	538,696 (17.3%)	201,009 (6.4%)	320,490 (10.3%)	1,060,195 (34.0%)	3,120,064 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
720,049 (66.7%)	201,370 (18.6%)	63,379 (5.9%)	94,942 (8.8%)	359,691 (33.3%)	1,079,740 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
681,329 (65.0%)	199,137 (19.0%)	65,422 (6.2%)	102,363 (9.8%)	366,922 (35.0%)	1,048,251 (100.0%)

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	0円70銭	△43円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,440	△90,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,440	△90,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,574	2,069,339
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円69銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△13	—
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(△13)	(—)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円09銭	△38円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△4,334	△79,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△4,334	△79,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,494	2,069,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は平成25年2月7日開催の臨時取締役会において、半導体事業の構造改革及び徹底した経営効率改善を進める方針を決定いたしました。

半導体事業については、ファブレス形態の新会社を設立し外部投資家の出資を受入れた上でのパナソニック株式会社とのシステムLSI事業の統合、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。また、徹底した経営効率改善を進めるため、国内外での転進支援施策と外部リソースの削減(5,000名程度)や半導体事業再編に伴う転籍(4,500名程度)、人事制度/運用の見直しなどの緊急人事施策を必要に応じて労働組合と協議の上、進めてまいります。

なお、本施策にもとづく連結業績に与える影響については、現在精査中です。

2 【その他】

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	10,346百万円
(2) 1株当たりの金額	5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月7日開催の臨時取締役会において、半導体事業の構造改革及び徹底した経営効率改善を進める方針を決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。